

# 地方公共団体の監査委員監査についての一考察 —不正監査基準および不正調査ガイドラインの応用可能性について—

紺 野 卓

## A Study on Supervisory Auditors in a Local Government — Application of Audit Standards on Fraud and Guidelines on Fraud Investigation —

Taku Konno

### 1. はじめに

総務省が平成23 年1月26日 に公表した「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（以下、自治法改正の考え方）<sup>1)</sup>では今後の地方公共団体の組織や運営のあり方、また監査制度のあり方を見ることができる。

自治法改正の考え方では、大きく（1）地方公共団体の基本構造のあり方、（2）長と議会の関係のあり方、（3）住民自治制度の拡充、（4）国と地方の係争処理のあり方、（5）基礎自治体の区分・大都市制度のあり方、（6）広域連携のあり方、（7）監査制度・財務会計制度の見直し、をテーマとしてあげている。

この中の最後に挙げられた監査制度・財務会計制度の見直しについてだが、この見直しの契機となったのが会計検査院の実施した都道府県等における国庫補助事業に係る事務費等の経理の状況の検査であった。この内容は『会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書－都道府県及び政令指定都市における国庫補助事業に係る事務費等の不適正な経理処理等の事態、発生の背景及び再発防止策について－』<sup>2)</sup>（以下、会計検査院報告）として公表されている。当該検査は平成20年～22年次に行われたものであるが、この結果、検査対象となった65都道府県市の全てにおいて不適正な経理処理により需用費が支払われていたなどの事態が判明している。またこれを契機として、多くの地方公共団体で全庁的な調査を行った結果、不適正な経理処理が他にも広がっている事実が明らかになった。

これについては「一部の地方公共団体においては、不適正な決算が調製され、監査委員の審査も不十分であったため、財政状況等について正確な情報が住民に十分に開示されなかったとの指摘がある。これらを踏まえると、監査委員制度・外部監査制度からなる地方公共団体の監査制度が有効に機能しているのか疑問も多い」<sup>3)</sup>としており、その有効性について疑問を投げかけている。

本稿では、日本公認会計士協会が公表した「財務諸表監査における不正」（以下、不正監査基準）<sup>4)</sup>、および「不正調査ガイドライン」<sup>5)</sup>（以下、ガイドライン）を中心にして、地方公共団体における不適正な経理処理等に対応するための監査委員監査への応用可能性について検討する。

## 2. 会計検査院報告

### 2-1. 検査の対象及び方法<sup>6)</sup>

65都道府県市に対する会計実地検査は、まずは20～21年次にかけて、農林水産省及び国土交通省所管の13～20年度までの間の国庫補助事業に係る事務費等のうち、過去に不適正な経理処理等が多く行われた需用費、賃金及び旅費を対象として、65都道府県市の保管する支出命令書等の書類により行った。また判明した事態の発生原因や会計事務手続上の問題点、再発防止策の内容、会計監査の実施状況等について、65都道府県市から調書を徴するなどして確認した。

このうち、初年次の20年次に検査を実施した12道府県については、22年次に改めて会計実地検査を行い、関係職員から聞き取りを行うなどして不適正な経理処理等の再発防止策の実施状況等を確認するとともに、これらが有効に機能しているか検証するために、21年度の需用費の支払を対象として不適正な経理処理が行われていないか検査した。

### 2-2. 検査結果<sup>7)</sup>

検査の結果、検査対象となった65都道府県市すべてにおいて、不適正な経理処理等を行って需用費を支払ったり、補助の対象とならない用途に需用費、賃金又は旅費を支払ったりしていたことが判明した。その額は13年度から20年度までの間に、20年次11億3713万余円（国庫補助金相当額5億5600万余円）、21年次29億2744万余円（同14億7302万余円）、22年次12億2440万余円（同5億6617万余円）、計52億8898万余円（同25億9520万余円）であった。

### 2-3. 具体的な態様

#### （1）需要費の支払<sup>8)</sup>

##### a. 不適正な経理処理による需用費の支払

##### ① 預け金

業者に架空取引を指示するなどして、契約した物品が納入されていないのに納入されたとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより需用費を支払い、当該支払金を業者に預け金として保有させて、後日、これを利用して契約した物品とは異なる物品を納入させるなどしていたもの。

28府県市、支払額 9 億5830万余円（国庫補助金相当額 4 億5797万余円）

##### ② 一括払

支出負担行為等の正規の経理処理を行わないまま、随時、業者に物品を納入させた上で、後日、納入された物品とは異なる物品の請求書等を提出させて、これらの物品が納入されたとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより需用費を一括して支払うなどしていたもの。

31都道県市、支払額 4 億2047万余円（国庫補助金相当額 1 億8555万余円）

##### ③ 差替え

業者に虚偽の請求書等を提出させて、契約した物品が納入されていないのに納入されたとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより需用費を支払い、実際には契約した物品とは異なる物品に差し替えて納入させていたもの。

53都道府県市、支払額 3 億0308万余円（国庫補助金相当額 1 億3157万余円）

##### ④ 翌年度納入

物品が翌年度以降に納入されているのに、支出命令書等の書類に実際の納品日より前の日付を検収

日として記載することなどにより、物品が現年度に納入されたこととして需用費を支払っていたものの。

63都道府県市、支払額7億4724万余円（国庫補助金相当額3億4031万余円）

⑤ 前年度納入

物品が前年度以前に納入されていたのに、支出命令書等の書類に実際の納品日より後の日付を検収日として記載することなどにより、物品が現年度に納入されたこととして需用費を支払っていたものの。

60都道府県市、支払額8308万余円（国庫補助金相当額3734万余円）

b. 補助の対象外

名刺、職員録等国庫補助事業の施行とは直接関係のない物品や国庫補助事業を実施していない部署が使用する物品の購入代金等について、国庫補助事務費等の支出科目から需用費を支払っていたもの。

24県市、支払額7429万余円（国庫補助金相当額3715万余円）

（2）賃金の支払<sup>9)</sup>

臨時職員に対する賃金の支払について検査したところ、53都道府県市において、14年度から20年度までの間に計12億7909万余円（国庫補助金相当額6億5392万余円）を補助の対象とならない用途に使用していた。

（3）旅費の支払<sup>10)</sup>

職員の旅費の支払について検査したところ、64都道府県市において、13年度から20年度までの間に計14億2338万余円（国庫補助金相当額7億5136万余円）を補助の対象とならない用途に使用していた。

2-4. 判明した問題点

会計検査院報告では、最後に所見を示して、当該不適正な経理処理等の事態についての総括と対応策について言及している。その中では、「・・・一部の政令市では、差替えの手法により物品担当職員が業者に指示して契約した物品とは異なるパーソナルコンピュータを納入させ、これを転売してその代金を領得するなど刑事事件に発展した事態もあった」<sup>11)</sup>としており、誤謬（error）ではなく意図的な不正（fraud）に該当する事案があったことが示されている。同じく同所見では各都道府県市の担当者に対する聴取にて「内部監査や監査委員監査の状況を調査したところ、不適正な経理処理の再発を防止するために、物品の納入業者の協力を得て、聞き取りを行ったり、帳簿を取り寄せて納入物品、納入日付等の突き合わせを行ったりするなどの手法により監査を行っている県等がある一方で、このような監査を行う予定がないとしている県が一部にみられた」<sup>12)</sup>としており、会計検査院が行ったような実地検査<sup>13)</sup>に相当する監査手続を行っていないという問題点を指摘している。

またこのような事態が発生した原因について、各都道府県市は、例えば不適正な経理処理による需用費の支払中の特に預け金に関連して「・・・私的流用ではなく、事務手続の省力化や事務の効率化になるのであれば、多少の手続のかしは許されるとするなど公金取扱いの重要性に対する認識が欠如していたこと、交付を受けた補助金等は返還が生じないようにすべてを使い切らなければならないという意識が会計法令を遵守しなければならないという意識より優先していたことなどが事態の発生原因になっている」<sup>14)</sup>、また「予算は使い切らなければならない、返還すると翌年度の予算が減額されるといった誤った認識や慣習、前例を踏襲すればよいとする職場風土があった」<sup>15)</sup>などの意見を示している。

以上のような会計検査院報告で示された指摘事項に鑑み、次では日本公認会計士協会の不正監査基準およびガイドラインを参考にしながらこれら事案に対する対応策について検討する。ここで民間営利企業の監査に際して準拠する不正監査基準およびガイドラインを検討する意義についてだが、本稿で取り扱う地方公共団体は公金を取り扱う法人ということもあり、ステークホルダーの範囲は民間営利企業のそれよりも広いものと想定できる。また併せて公金とはすなわち国民の税金で賄われているということもあり、不適正な経理処理等についての社会的な関心はきわめて高い。したがって不正に対する監査基準やガイドラインについては、民間営利企業の監査に際して準拠する基準等をミニマムスタンダードとすることにはいささかの問題も生じないと考えられ、それどころか利用可能な部分が多くあるものと想定できるためである。

### 3. 不正監査基準

#### 3-1. 不正監査基準について

不正監査基準の冒頭の「本報告書の範囲及び目的」において、「本報告書は、財務諸表の監査における不正に関する実務上の指針を提供するものである」<sup>16)</sup>ことが示されている。したがってあくまで会計監査人が財務諸表監査を実施する上での視点ということに留意が必要となる。

不正監査基準2「不正の特徴」では、「財務諸表の虚偽表示は、不正又は誤謬から生ずる。不正と誤謬は、財務諸表の虚偽表示の原因となる行為が、意図的であるか否かにより区別する」<sup>17)</sup>としている。これについては「財務諸表の虚偽表示」を地方公共団体における「財務報告の虚偽表示」と読み替えることが可能であろう。

また同基準3では「不正には、不正な財務報告（いわゆる粉飾）と資産の流用がある」<sup>18)</sup>としている。これについても前述の会計検査院報告でみたような（1）需用費の支払い、（2）賃金の支払い、（3）旅費の支払い、などは結果的には財務報告の虚偽表示につながるものであり、考え方はそのまま援用できるものと考えられる。

しかしながら結果的に財務報告の虚偽表示につながるという点では同じだとしても、民間営利企業と地方公共団体では不正な財務報告に至った経緯やその目的は大きく異なることになるであろう。特に不正監査基準の監査で対象とする上場会社の経営者は証券市場における自社の株価を意識していることが通常であると考えられる。また併せて当該会社の業績に対する株主や金融機関等ステークホルダーのプレッシャーも相当に大きいのが通常であろう。そのためこれらステークホルダーの期待を受けて経営する経営者においては、どうしても財務報告を良く見せたいというインセンティブが生じてくることになる。これらインセンティブにより、例えば実際の売上等の裏付けもないのに利益を増加させるなどの利益操作を実行した場合には、粉飾決算という紛れもない犯罪行為となり金融商品取引法等の法律により罰せられることになる。

一方で地方公共団体における不正な財務報告は、結果的に不正な財務報告になるということであって、当初から不正な財務報告を目的として不適正な経理処理を実行するというケースはあまりないものと考えられる（しかしながら地方公共団体が補助金を拠出している、あるいは出資している公企業等の場合には上記インセンティブが生じる可能性もあるであろう）。

このような観点に基づいて、財務報告を監査する監査人としては、上場会社の監査においては粉飾の意図がある可能性を、一方で地方公共団体の監査においては財務報告をごまかそうという元々の意図がなくても、その先行行為の中の意図（経理処理を簡略化しようなど）の結果、不正な財務報告になる可



能性が生じることに留意すべきことになるであろう。

いずれにしても開示される財務報告が不正となるわけだが、特に地方公共団体の監査委員においてはその意図を理解した上での実地検査等が必要になってくるものと考えられる。

### 3-2. 不正のリスク要因

不正監査基準の「Ⅲ適用指針」では不正の特徴について「不正な財務報告であるか資産の流用であるかを問わず、不正は、不正を実行する動機・プレッシャー、機会及び不正行為に対する姿勢・正当化を伴って生じる。例えば、以下のような状況が不正の発生に関係している。・・・責任のある立場にいたため、又は特定の内部統制の不備を知っているために、内部統制を無効化できると考える者は、不正を実行する機会を有している。・・・不正行為を働くことを正当化する者がいる。不誠実な行為と知りながら又は意図的に、そのような行為に関与することを許容してしまうような姿勢、人格又は価値観を有している者もいる。しかし、普段は誠実であっても、非常に強いプレッシャーを受けた場合には不正を実行する可能性がある」<sup>19)</sup>としている。

上記の不正な財務報告につながるような「動機・プレッシャー」は地方公共団体の執行機関および職員においては多くはないであろう。民間営利企業とは異なり利益を出さなければならないといったステークホルダー等からのプレッシャーや、例えばそれを実行することで自らの業績につながるといった動機はほとんど見当たらないからである（しかしながら前述の通り地方公共団体が出資している公企業等などにおいては該当する可能性もある）。一方で、不正を働く「機会」や「姿勢・正当化」については地方公共団体の監査においても留意すべきであろう。

例えば、「資産の流用」の結果として不正な財務報告に至るケースのリスク要因として、同監査基準は、「機会」に関連づけて、「職務の分離又は牽制が不十分である。経営者の旅費やその他の支出とその精算に対する監視が不十分である。取引（例えば、購買取引）に関する権限と承認手続が不適切である。資産に関する帳簿記録が不十分である。取引に関する権限と承認手続が不適切である。資産について網羅的かつ適時な調整が行われていない。取引について適時かつ適切な記帳が行われていない」<sup>20)</sup>などを例示している。

同じく「姿勢・正当化」については、「資産の流用に関するリスクを考慮した監視活動を行っていない、又は当該リスクを低減する措置をとっていない。資産の流用に関する内部統制を無効化する、又は内部統制の不備を是正しない。少額な窃盗を容認している」<sup>21)</sup>などを例示している。

例えば既述のように、会計検査院報告で示す不適正な需用費の支払いの発生原因としては、私的流用ではなく事務手続の省力化や事務の効率化になるのであれば、多少の手続のかしは許されるとするなど公金取扱いの重要性に対する認識が欠如していたこと、交付を受けた補助金等は返還が生じないようにすべてを使い切らなければならないという意識が会計法令を遵守しなければならないという意識より優先していたこと、また予算は使い切らなければならない、返還すると翌年度の予算が減額されるといった誤った認識や慣習、前例を踏襲すればよいとする職場風土があったことなどを挙げている。

これら発生原因を不正監査基準に当てはめるなら、まさに不適正な経理処理を実行する「機会」があり、またそれを「正当化」するような「姿勢」もあったとみなすことができよう。このように会計検査院報告で示す不適正な経理処理の発生原因と不正監査基準のリスク要因は概念が極めて似ていることもあり、当該基準で示すリスク要因を極力なくするような内部統制の構築を行うことは不適正な経理処理等への対応として応用可能であるものと考えられる。

## 4. ガイドライン

### 4-1. ガイドライン作成の背景

ガイドラインは公認会計士が不正調査を実施する場合において、当該調査に資する目的で策定されたものである。これについて「近年、企業や企業以外の組織体・・・で発覚した不正・不祥事が報道されるようになってきた。また、不正が発生又は発覚した企業等では、公認会計士が不正を解明するために不正調査を実施し、またその再発防止のために活躍する場面も増えている。・・・このような状況の中で、公認会計士が実施する不正調査業務に対する社会的責任が増大しているものの、こういった不正調査業務は体系的に整理がなされてはいない。・・・本ガイドラインは、主として公認会計士が実施する現時点での有意で有用な不正調査業務を取りまとめたものである」<sup>22)</sup>としており主として公認会計士の利用を念頭においていることを明示している。

しかしながら「・・・公認会計士以外、例えば、企業等が本ガイドラインを参照し自ら不正調査を実施することを妨げるものではないことを申し添える」<sup>23)</sup>としており、企業等が利用することも可能であるとしている。したがって企業等、ここでは地方公共団体も含まれるものと理解できるが、それら事業体においても本ガイドラインが利用可能であることを示している。

### 4-2. 不正の概念

ガイドラインでは改めて不正を定義づけているが、そこでは「公認会計士が実施する不正調査業務は、財務報告関連の不正よりも広範囲な不正や不祥事を調査対象とするケースが増加している」ため、「本ガイドラインの対象となる不正は、・・・法律、規則及び基準・・・並びに社会倫理からの逸脱行為」<sup>24)</sup>と定義している。

前章でみたように、不正監査基準3では「不正には、不正な財務報告（いわゆる粉飾）と資産の流用がある」としておりあくまで財務諸表の虚偽表示につながるものを不正としていたが、本ガイドラインの不正の定義はそれよりも広範な領域を対象としていることが分かる。また併せてそこでは「監査の基準である監査における不正リスク対応基準とは全く別のものであることを念のため申し添える」<sup>25)</sup>としており、当該ガイドラインが前述の不正監査基準とは別のものであることを明確に示している。

### 4-3. 不正のリスク原因と是正措置案の提言

#### (1) 不正の発生要因と対策について

不正の定義こそ不正監査基準と異なるものの、ガイドラインにおいても不正のリスク要因は、①動機・プレッシャー、②機会、③姿勢・正当化の3つであるとしている。

このうち①動機・プレッシャーと③姿勢・正当化については、「個人の心理に帰着する部分が比較的多く、直接的な対策を立案することが困難」<sup>26)</sup>としているが、一方で②機会に係る要因については、「職務分掌、職務権限、業務プロセスの運用等、直接的な対策が立案される傾向」<sup>27)</sup>があるとしており、対策は講じやすいことが示されている。

ところで実際に不正が判明した場合においては、それが不正な財務報告の場合であれまたそれ以外の場合であれ、通常はいずれかの人間の責任問題に発展するものと考えられる。しかしながら責任の所在や責任の取り方等の事後的な問題とは別に、不正が発生しないような体制づくりが事業体（ここでは地方公共団体）には望まれるものと考えられる。

当該ガイダンスで示す通り、対策が講じやすいという理由もありそこで最も有効なのは「②機会」を

減らすような内部統制およびガバナンスということができよう。

## （２）抜本的対応の基本的な考え方

ガイドラインでは「現状の内部統制では抑止できない不正リスクに対して、不正を予防又は早期に発見し適切に対処するための体制を構築する必要がある。そのためには、総合的に不正リスクを排除できる仕組みを効率的に作り上げることが重要である。企業等を運営する経営者等の不正リスクに対する姿勢や考え方（Tone at the Top）を明確に周知するために、明文化されたプログラムを設定し、不正を予防又は発見し適切に対処する体制を整備することにより、不正リスクに適時かつ適切に対応することが企業等には求められる」<sup>28)</sup>としており、不正に対応する内部統制の構築に対するトップの関与を求めている。これを地方公共団体にあてはめるなら、内部統制の構築責任は一義的に長であるトップにあるということになる。地方公共団体の監査委員においては当該組織の内部統制がどう構築され、また運用されているのかを理解すること、また同時にトップの資質を理解することは重要になってくるものと考えられる。

これに関連してガイドラインでは「企業等の経営者等は、企業等が適切なガバナンスを構築するために、企業等の規模や属している業界に関係なく、高い倫理観を確保する必要がある。そして、発生又は発覚した不正等に対して誠実に対応することで、監督当局を含むステークホルダーに、当該企業等の不正リスクに対する姿勢と社会的責任を明確に示すことが重要である。不正リスクに対する有効なガバナンスの構築は、不正リスクを抑止するための基盤である。不正リスクに対する経営者等の姿勢によって、企業等の全社的な不正への取組を示すことができる」<sup>29)</sup>としておりトップの関与の必要性を改めて示している。

## （３）不正の予防と発見

ガイドラインでは「不正の予防のための施策の第一は、組織内において動機・プレッシャーや姿勢・正当化の要因となり得る事象を取り除き、又は行為の善悪を判断する基準を明確化することにより、役職員が不正に手を染めるような内面的な要因を弱め、不正に対する心理的なハードルを高めることにより、・・・不正の企図自体を抑止することである。次に、仮に役職員が個人的な事情で不正を企図するに至った場合でも、それを実行する機会を与えないような予防的な統制が重要である。さらに、不正が行われたとしても、短期間で発見されるための統制によって、不正による損失を最小化することが必要となる。有効な発見的統制は、不正は必ず発覚するという認識を役職員に与えることで、不正の企図自体を抑止することにつながるのである」<sup>30)</sup>としており、不正を早期に発見するという観点での統制（Detective Control）と予防という観点での内部統制（Preventive Control）の必要性を指摘している。また併せて当該ガイドラインでも、前述の通り「機会」を減らす、あるいは与えないことの重要性を指摘している。

次にガイドラインでは、より具体的な不正の予防と発見のための施策として「１．倫理に関する規定・行動規範等の策定と研修、２．不正の手口を勘案したコントロールの強化、３．不正の発生リスクの低減を図るための組織体制作りと運用、４．不正対応の内部監査の実施、５．内部通報制度の整備運用の見直し・高度化」<sup>31)</sup>を例示している。これらは地方公共団体の内部統制を構築する際のベンチマークとできるものであり、トップである長はもとより監査委員においても当該内容の理解が望まれるものといえる。

## 5. おわりに

本項では日本公認会計士協会が策定、公表している「不正監査基準」および「ガイドライン」を中心に検討しながら、地方公共団体の監査委員監査に対する応用可能性について検討するものである。当該基準およびガイドラインは、公認会計士が監査や不正調査を実施する際に準拠すべきものであるが、その内容は地方公共団体の監査委員による監査、あるいは不適正な経理処理等の事案に対応する内部統制の構築という観点でも応用可能であるものと考えられる。プライベートセクターであれパブリックセクターであれ、そこで発生する不正のリスク要因は、概ね①動機・プレッシャー、②機会、③姿勢・正当化、の3つに分類できることが分かっている。

地方公共団体のトップである長は、この中でも特に取り組みやすいと考えられる不正の「機会」を減ずるような内部統制の構築および運用が求められるものであり、また同時に監査委員においては同様の視点からの監査が必要である。

ところで地方自治法199条10項では、「監査委員は、監査の結果に基づいて必要があると認めるときは、当該普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、・・・監査の結果に関する報告に添えてその意見を提出することができる」と規定している。この規定によるなら、監査委員は監査を実施する、そして監査結果を提出・公表するという以外にも内部統制に資するような観点での意見を提出できることになっている。

公金を預かる地方公共団体の監査委員においては、民間レベルで実施されるような監査や不正調査も視野に入れながら、不適正な経理処理等に対してより積極的な姿勢が望まれるものであり、またそれらに対応するような内部統制の構築や運用についても適切な提言をしていくべきものと考えられる。

そのような観点でも、本稿で検討した不正監査基準およびガイドラインは地方公共団体における不適正な経理処理等をなくしていく上での一つの方向性を示してくれるものと考えられるのである。

### (注)

- 1) 「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（以下、自治法改正の考え方）、総務省、平成23年1月26日
- 2) 「会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書－都道府県及び政令指定都市における国庫補助事業に係る事務費等の不適正な経理処理等の事態、発生の背景及び再発防止策について－」（以下、会計検査院報告）、会計検査院、2010年12月
- 3) 前掲、自治法改正の考え方、P.18
- 4) 「財務諸表監査における不正」（以下、不正監査基準）監査基準委員会報告書240、日本公認会計士協会、平成23年12月22日（平成25年6月17日改正）
- 5) 「不正調査ガイドライン」（以下、ガイドライン）経営研究調査会研究報告第51号、日本公認会計士協会、平成25年9月4日
- 6) 前掲、会計検査院報告、P.3
- 7) 前掲、会計検査院報告、P.4
- 8) 前掲、会計検査院報告、P.10-13
- 9) 前掲、会計検査院報告、P.23



- 10) 前掲、会計検査院報告、P.28
- 11) 前掲、会計検査院報告、P.54-55
- 12) 前掲、会計検査院報告、P.55-56
- 13) 有川博著『会計検査制度概説』全国会計職員協会、平成19年2月、61-62頁。会計検査院の検査には大別して書面検査と実地検査の2つの方法がある。書面検査は検査を受けるものから提出された書類を在庁して検査する方法であり、実地検査は検査を受けるものの事務所や現場に出向いて、実地で検査する方法である。実地検査においては、提出されていない書類などについて調査するほか、担当者や関係者から直接説明や意見を聞いたり、財産管理の実態を把握したり等、実際の状況を確認するものである。検査報告に掲記されて国会や内閣に報告される事項の大部分は、この実地検査で明らかになったもので、会計検査上、極めて重要な検査方法となっている。
- 14) 前掲、会計検査院報告、P.16
- 15) 前掲、会計検査院報告、P.16-17
- 16) 前掲、不正監査基準、P.1
- 17) 前掲、不正監査基準、P.1
- 18) 前掲、不正監査基準、P.1
- 19) 前掲、不正監査基準、P.10-11
- 20) 前掲、不正監査基準、P.29
- 21) 前掲、不正監査基準、P.29
- 22) 前掲、ガイドラインP.1
- 23) 前掲、ガイドラインP.2
- 24) 前掲、ガイドラインP.4
- 25) 前掲、ガイドラインP.1
- 26) 前掲、ガイドラインP.47
- 27) 前掲、ガイドラインP.47
- 28) 前掲、ガイドラインP.50
- 29) 前掲、ガイドラインP.50-51
- 30) 前掲、ガイドラインP.52
- 31) 前掲、ガイドラインP.52